

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 ミサワホーム北海道株式会社
 コード番号 1761 URL <http://hokkaido.misawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 道広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 星加 龍哉
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 札

TEL 011-822-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,852	—	△604	—	△635	—	△737	—
20年3月期第1四半期	3,406	△3.1	△583	—	△610	—	△639	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△71.14	—
20年3月期第1四半期	△61.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	18,224	—	1,314	—	7.2	—	126.75	
20年3月期	16,514	—	2,044	—	12.4	—	197.23	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,314百万円 20年3月期 2,044百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,500	0.2	160	△7.9	120	△1.1	10	△58.9	0.96
通期	29,000	△1.4	280	8.6	200	23.8	80	—	7.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[注] 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,367,800株 20年3月期 10,367,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 —株 20年3月期 —株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 10,367,800株 20年3月期第1四半期 10,367,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月19日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、企業収益の伸び悩みや設備投資の横ばい等、景気回復の減速感が鮮明となる中、個人消費は原油価格の高騰による小売価格の上昇等により、依然厳しい状況で推移いたしました。

北海道にきましても、民間設備投資は概ね堅調に推移しているものの、公共投資が依然低調で、個人消費も依然低迷し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、原油価格の高騰による建築価格の上昇で、消費者の住宅取得意欲は低下し、新設住宅着工戸数は、持家は前年を下回ったが、貸家、分譲は前年を上回り、全体として増加基調にあるものの依然厳しい状況で推移いたしました。

このような市場環境下、当社グループは、営業スタッフの育成・強化に努め、地域密着型営業の強化を図るとともに、商品開発に努めてまいりました。

販売面では、団塊の世代Jrの奥様達の意見を取り入れた住まいづくりをコンセプトとした「ママ・プロジェクト」によるモデルハウスの展示販売し、消費者参加型の住まいづくりを実現させたり、総合展示場の新設など積極的な営業展開を進めてまいりました。

なお、分譲地開発につきましては、旭川市において市内中心部というロケーションの「アーバンスクエア 八条さくや町」を6月に完成、販売しております。

以上の結果、北海道内の需要総体が低迷する中、地域密着型営業を推し進め、受注拡大に努めた結果、当第1四半期における当社グループの業績は、売上高38億52百万円（前年同四半期比13.1%増）となりましたが、利益面では、競争激化による値引き等の増加により、6億4百万円の営業損失（前年同四半期は5億83百万円の営業損失）、経常損失は6億35百万円（前年同四半期は6億10百万円の経常損失）、さらにはたな卸資産の評価に関する会計基準の変更により86百万円の特別損失を計上し、当四半期純損失は7億37百万円（前年同四半期は6億39百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの売上高は建物の完成引渡し第2四半期、第4四半期に集中し、第1四半期の売上高の割合が低くなるという事業特性があります。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（住宅工事請負事業）

当事業の売上は、個人住宅、アパートメント等の工事請負によるものであります。

当第1四半期は、持家着工戸数が引き続き減少し競争が激化する中、営業スタッフの育成及び、営業力の強化等に努めた結果、売上高は19億24百万円となりましたが、営業損失は38百万円となりました。

（分譲事業）

当事業の売上は、土地付分譲住宅及び分譲宅地の販売によるものであります。

当第1四半期は、分譲販売に注力した結果、売上高は11億59百万円となりましたが、競争値引の増加等により営業損失は4億96百万円となりました。

（その他事業）

当事業の売上は、主にリフォーム等のホームイング工事の受注によるものであります。

当第1四半期の売上高は7億68百万円、営業損失は49百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比17億9百万円増の182億24百万円となりました。これは仕掛工事の増加による未成支出金の増加によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末比24億40百万円増の169億10百万円となりました。これは仕掛工事の増加による未成工事受入金の増加と運転資金としての短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末比7億30百万円減の13億14百万円となりました。これは、当四半期純損失7億37百万円を計上したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内景気は企業収益が弱含みとなるなど足踏み状態が続いており、また、アメリカ経済の動向や原油価格の高騰の影響が懸念されるなど、先行き厳しい状況が予想されます。

当社グループは、地域密着型営業を強化し、市場ニーズに即応する商品開発等に努めてまいります。

連結業績予想（平成20年5月19日公表）の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法または個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ9百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が96百万円増加しております。

③販売用不動産取得に係る費用の会計処理方法の変更

不動産取得税、特別土地保有税（取得分）及び不動産登記費用については、従来「販売費及び一般管理費」計上しておりましたが、ミサワホームグループの統一会計基準に基づき、費用収益対応をより適正に表示するため、当第1四半期連結会計期間において、棚卸資産の取得原価に含めて計上することとしました。

この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ13百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,141,705	692,469
受取手形及び売掛金	26,365	29,269
完成工事未収入金	81,632	315,647
販売用不動産	10,343,248	9,413,058
未成工事支出金	1,733,286	652,113
仕掛販売用不動産	1,698,563	2,418,759
貯蔵品	9,008	9,386
繰延税金資産	142,142	133,438
その他	792,491	577,333
貸倒引当金	△3,835	△5,261
流動資産合計	15,964,608	14,236,214
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,566,894	1,518,626
減価償却累計額	△922,887	△912,471
建物・構築物(純額)	644,006	606,154
土地	1,218,455	1,218,455
建設仮勘定	—	50,110
その他	317,363	428,578
減価償却累計額	△242,388	△342,645
その他(純額)	74,974	85,933
有形固定資産計	1,937,436	1,960,653
無形固定資産		
無形固定資産計	22,662	23,285
投資その他の資産		
投資有価証券	210,014	203,270
繰延税金資産	5,436	8,695
その他	93,154	91,676
貸倒引当金	△8,824	△8,824
投資その他の資産計	299,780	294,818
固定資産合計	2,259,879	2,278,757
資産合計	18,224,488	16,514,972

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,086,301	4,020,214
短期借入金	8,269,030	6,584,730
未払法人税等	9,393	21,153
未成工事受入金	2,434,602	1,110,620
不動産事業受入金	46,084	33,896
預り金	550,982	491,496
賞与引当金	160,892	132,209
完成工事補償引当金	59,148	56,831
その他	489,304	453,664
流動負債合計	15,105,740	12,904,815
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,299,030	1,063,610
退職給付引当金	13,271	12,554
役員退職慰労引当金	89,821	86,523
その他	202,526	202,594
固定負債合計	1,804,649	1,565,281
負債合計	16,910,389	14,470,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,501	988,501
資本剰余金	505,001	505,001
利益剰余金	△169,646	567,872
株主資本合計	1,323,855	2,061,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,756	△16,500
評価・換算差額等合計	△9,756	△16,500
純資産合計	1,314,098	2,044,874
負債純資産合計	18,224,488	16,514,972

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	3,852,240
売上原価	3,306,388
売上総利益	545,852
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	423,790
賞与引当金繰入額	116,094
退職給付費用	24,330
役員退職慰労引当金繰入額	3,298
広告宣伝費	180,044
その他	403,162
販売費及び一般管理費合計	1,150,720
営業損失(△)	△604,868
営業外収益	
受取利息	1,011
受取配当金	1,462
受取手数料	5,286
その他	7,732
営業外収益合計	15,492
営業外費用	
支払利息	42,613
社債利息	1,072
その他	2,270
営業外費用合計	45,956
経常損失(△)	△635,332
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,425
特別利益合計	1,425
特別損失	
固定資産除却損	18,576
たな卸資産評価損	86,522
特別損失合計	105,099
税金等調整前四半期純損失(△)	△739,006
法人税、住民税及び事業税	3,957
法人税等調整額	△5,444
法人税等合計	△1,487
四半期純損失(△)	△737,519

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△739,006
減価償却費	25,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,425
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,683
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	716
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,316
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,298
受取利息及び受取配当金	△2,473
支払利息	42,613
社債利息	1,072
有形固定資産除却損	18,576
売上債権の増減額 (△は増加)	236,919
たな卸資産評価損	101,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,392,701
前渡金の増減額 (△は増加)	10,032
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△52,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△933,913
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,336,171
預り金の増減額 (△は減少)	59,486
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,534
その他	86,643
小計	△1,181,351
利息及び配当金の受取額	2,473
利息の支払額	△56,249
法人税等の支払額	△17,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	△11,302
貸付けによる支出	△352,000
貸付金の回収による収入	145,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,684,300
長期借入れによる収入	235,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,919,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	449,235
現金及び現金同等物の期首残高	622,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,071,705

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当四半期(平成21年3月期第1四半期)

	住宅工事請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,924,281	1,159,740	768,218	3,852,240	—	3,852,240
営業費用	1,963,170	1,656,653	818,092	4,437,916	19,192	4,457,109
営業損失(△)	△38,889	△496,912	△49,873	△585,675	△19,192	△604,868

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の種類、商品の存在形態、販売市場等の類似性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要商品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅工事請負事業	木質住宅の建築請負 ビル・マンション等の建築請負 増築工事請負 保険代理店業
分譲事業	土地付分譲住宅の施工・販売、分譲宅地の販売、保険代理店業
その他事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査 改築等のリフォーム工事請負 アパート等の管理

3. 会計基準変更に伴う各事業に与える影響は次のとおりであります。

① たな卸資産の評価に関する会計基準の変更

分譲事業の営業損失は、9百万円増加しております。

② 販売用不動産取得に係る費用の会計処理方法の変更

分譲事業の営業損失は、13百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

建設業における施工能力(生産能力)は、施工監理、施工技术、機械力、労働力、資金力及び資金調達力等の総合に
るものであり、工事内容が多様化しており、当社は外注に依存している割合が高く、具体的に表示することが困難で
あるため、特に記載しておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	
	受注高	受注残高
住宅工事請負事業	3,353	11,259
分譲事業	1,531	1,362
合計	4,884	12,621

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	
		金額	構成比 (%)
住宅 工事 請 負 事 業	個人住宅	1,746	45.3
	アパート・ビル・マンション	123	3.3
	増築工事	54	1.4
	小計	1,924	50.0
分 譲 事 業	土地付分譲住宅等	1,159	30.1
その他事業		768	19.9
合計		3,852	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,406,457
II 売上原価	2,905,721
売上総利益	500,736
III 販売費及び一般管理費	1,083,812
従業員給与手当	409,362
賞与引当金繰入額	121,582
退職給付費用	17,224
役員退職慰労引当金繰入額	2,481
広告宣伝費	160,087
その他	373,074
営業損失(△)	△583,076
IV 営業外収益	11,726
受取利息	247
受取配当金	1,141
受取手数料	5,355
その他	4,981
V 営業外費用	39,122
支払利息	34,965
その他	4,156
経常損失(△)	△610,472
VI 特別利益	600
貸倒引当金戻入益	600
VII 特別損失	5,138
固定資産売却損	22
固定資産除却損	5,115
税金等調整前四半期純損失	△615,010
税金費用	24,021
四半期純損失(△)	△639,032

生産、受注販売の状況

(1) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	
	受注高	受注残高
住宅工事請負事業	4,738	13,052
分譲事業	1,812	1,880
合計	6,550	14,932

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		
	金額	構成比 (%)	
住宅 工事 請負 事業	個人住宅	1,645	48.3
	アパート・ビル・マンション	142	4.2
	増築工事	40	1.2
	小計	1,828	53.7
分譲 事業	土地付分譲住宅等	1,040	30.5
その他事業		537	15.8
合計		3,406	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

*セグメント情報及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、当第1四半期からであり、前年同期の数値は記載しておりません。